

宮崎県防災会議地震専門部会（令和7年度第4回）議事要旨

1 会議の概要

日 時：令和8年2月16日（月）10：00～12：00

場 所：宮崎県庁防災庁舎4階 防43号室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：落合委員、杉山委員、早田委員、原田委員（議長）、丸山委員、村上委員、山下委員、大嶋委員、島川委員（代理）、桑畑委員（代理）、晴山委員、津田委員

2 議事要旨

（1）被害想定の概要について

事務局からの説明内容

（土砂災害発生可能性の予測について）

- ・ 現行の想定では「急傾斜地崩壊危険箇所」を用いた予測を行っていたが、国における取扱いの変更を踏まえ、今回の予測では「土砂災害警戒区域」を対象に、国土地理院の地震時地盤災害推計システム（SGDAS）を用いて予測を行った。
- ・ 斜面災害の推計と地滑りの推計結果を重ね合わせて斜面災害危険度を求めた上で、土砂災害警戒区域の情報を重ねている。

（被害想定の結果について）

- ・ 建物被害（全壊・焼失棟数）は、約82,000棟である。前回調査から約2,000棟増となっており、建物総数の増加の影響が大きい（前回調査から約10,000棟増。集計方法の違いによるもの）。
- ・ 人的被害（死者数）は、約11,000人である。前回調査から約4,000人減となっている。高齢化が進んだこと等を踏まえた避難速度の低下や避難時の要支援者の増加といった要因はあるが、早期避難率の向上や津波避難施設の整備、人口減や滞留人口の変化等により、人的被害は減少する結果となった。なお、津波避難に係る早期避難率は令和6年度の県民意識調査の結果（直接避難：昼57.8%、夜59.3%/用事後避難：昼35.8%、夜11.8%/切迫避難：昼6.4%、夜28.9%）を採用している。
- ・ ライフライン被害については、全体的に減少している。
- ・ 避難者（最大）は約434,000人であり、前回調査から約64,000人増となっている。これは、熊本地震や能登半島地震での状況を踏まえ、国が予測に用いる係数が増加（0.13→0.5）したことによる影響が大きい。
- ・ 今回新たに、国の手法に基づき災害関連死の予測も行い、約1,700～3,500人という結果になった。
- ・ 建物被害について、耐震化率を90%までに向上させた場合は約4分の3、耐震化率を100%まで向上させた場合は約半分まで減らすことができる可能性がある。
- ・ 人的被害について、早期避難率を70%かつ耐震化率を90%まで向上させた場合は約4分

の1、早期避難率を70%かつ耐震化率を100%まで向上させた場合は約8分1まで減らすことができる可能性がある。

委員からの主な意見

- 「人口が減っているから被害も減っていく」「県があまり対策をしていないのではないか」といった風に県民に受け止められないように、できるだけ分かりやすく、なぜ人的被害が減少しているのか示す必要がある。
- 市町村別の増減や国との数値の乖離についてもしっかりと要因の分析をしていただきたい。
- 災害関連死の数を示したこと自体は、今回の被害想定における非常に重要な情報であると思った。なお、減災効果の説明に関連死が含まれていないことを明示すべき。

(2) 新・宮崎県地震減災計画の改定について

事務局からの説明内容

- ・ 計画名称を「第3期宮崎県地震・津波減災計画」に変更する。
- ・ 計画期間は10年とし、5年後を目途に中間見直しを行う。
- ・ 新たな減災目標として、国の南トラ基本計画と同様の「今後10年間で人的被害を8割減少、建物被害を5割減少」を掲げることとする。
- ・ 内容の再編等を行い、新たな柱として「被災者支援、災害関連死対策」を掲げる。庁内各課と調整しながら、具体的な取組内容を記載している。

委員からの主な意見

- 被災した病院支援に関する取組を記載してほしい。
- 防災士の中でも「エキスパート」のような位置付け・分類が必要だと思う。
- 避難所運営に関し、「地域の人々や防災士の方々による運営を推進していく」ことを追記した方がいい。
- 最近の動きを踏まえると、避難所の環境改善について、スフィア基準や男女共同参画の視点を取り入れた避難所づくりをしていく、といった内容も記載すべき。
- 事前防災の分野においてもデジタル技術を活用する旨の記載があると、より充実した内容になる。